

第2章 教育目標達成への取り組み

第1節 乳幼児期における教育の推進

1

幼児教育の充実

(1) 幼児期の教育の推進

幼児期において、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために、幼稚園教育の充実に努めるとともに、幼児期からの家庭教育の大切さを広く啓発し、子育てに悩む保護者の支援に努める。

① 幼稚園教育

■ 市立幼稚園の現状

明治20年の旧熊本幼稚園の創立に始まり、戦後8園となる。昭和58年に旧熊本幼稚園と旧五福幼稚園が統合され、7園（碩台幼稚園・一新幼稚園・向山幼稚園・古町幼稚園・川尻幼稚園・楠幼稚園・熊本五福幼稚園）となった。平成4年度から3・4・5歳児の3年保育を始め、平成6年度から全園で実施している。平成22年3月の合併により、隈庄幼稚園が加わり8園となった。

・園児数 606人（平成26年5月1日現在）（平成25年度園児数…655人）

■ ことばの教室

昭和58年に熊本五福幼稚園に幼児言語治療学級を設置し、現在はことばの教室として、構音や吃音など、ことばの課題の改善を図ることで心と体の望ましい成長と発達を促すことを目的に、年長児を対象として通級指導を行っている。

平成26年度から、指導者を3人増員して碩台幼稚園に拡充し、熊本五福幼稚園の7人と合わせて10人の指導者で実施している。

・通級児数 129人（熊本五福80人・碩台49人）（平成26年5月1日現在）

■ 市立幼稚園の見直し

○ 平成23年度の取組

教育委員会では、有識者、幼稚園関係者、保育園関係者、関係機関などからなる「市立幼稚園のあり方検討委員会」を設置し、市立幼稚園ならではの役割や今後の適正配置について審議を重ね、平成24年3月に同委員会から次のような方向性について報告を受けた。

<幼児教育の拠点である「コア幼稚園」的役割について>

・特別支援教育の充実 ・幼稚園教諭等の資質向上 ・幼・小連携の推進

<市立幼稚園の「適正配置」について>

・「コア幼稚園」としての役割の確保 ・定員充足率の適正化
 ・3歳児の受入れ増員 ・「行財政改革」の観点からの公費投入と保護者負担
 ・「認定子ども園」に関する対応

○ 平成24年度の取組

市立幼稚園のあり方検討委員会報告書の内容を踏まえ、関係課及び園長からなるプロジェクト会議を6回開催し、「熊本市立幼稚園基本計画（素案）」の策定に向け検討を行った。

○ 平成25年度の取組

市立幼稚園のあり方検討委員会報告書やプロジェクト会議の内容を踏まえ、「熊本市立幼稚園基本計画（素案）」を取りまとめ、保護者・地域への説明を行った。

○ 平成26年度の取組

「熊本市立幼稚園基本計画」の決定に向け、具体的内容の検討を進めるとともに、引き続き保護者・地域への説明を行う。

② 家庭教育支援

■ 就学前手引書

就学前手引書として「ピカピカ1年生カレンダー～入学へのアプローチ～」を各学校で行われている就学時健康診断等の機会を利用し、内容を説明すると共に各家庭に配布し、小学校生活へのスムーズな橋渡しができるように支援している。